

2016年10月次【人事戦略フォーラム】のご案内



グローバル化とIT化の進展、競争環境の変化により、人事の領域にも大きな波が押し寄せています。雇用改革・働き方改革・生産性向上等が迫られる中、日本の人事はどう変わっていかねばならないのでしょうか。

サイエンスの視点を持ち、テクノロジーを活用した次世代型の人事に取り組む企業も出始めました。欧米企業の単なるモノマネではなく、自社の強みを伸ばし、世界を相手に戦い成長できる企業に生まれ変わるために、人事も変貌する時がやってきました。

今回のフォーラムは、この分野の第一人者であり、たくさんの最新情報をお持ちの慶應義塾大学大学院の岩本特任教授に全面的にご協力頂き、既に取り組みを始めている3社の事例紹介も含めたトークセッションを企画致しました。

参加を希望される方は、裏面の申込書にて会員登録の上、お申し込み下さい(入会金・年会費・参加費無料)。

プログラムのご紹介

テクノロジーの進展と 急速に広がる人事分野でのデータ活用

日時：2016年10月21日(金) 15:00~18:00

場所：パソナグループ本部ビルB1F研修室(〒100-8228 東京都千代田区大手町2-6-4)

《第一部》(基調講演) HRテクノロジーの最前線 岩本隆氏

《第二部》企業の取り組み事例紹介

楽天株式会社 黒田真二氏

エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 河本倫志氏

日本アイ・ビー・エム株式会社 石田秀樹氏

《第三部》トークセッション：人事分野でのビッグデータ活用の可能性と人事革新

基調講演・トークセッションモデレータ



慶應義塾大学大学院

経営管理研究科/ビジネス・スクール 特任教授

岩本隆氏

メッセージ

HR(Human Resource)へのテクノロジー活用が世界的に拡がりを見せています。様々な人事情報をデータとして「見える化」することに加え、最近では、ビッグデータ分析・ディープラーニング・ロボット・脳科学等のテクノロジーも人事の領域で活用されています。経営にとって、HRマネジメントの重要性は益々高まっていますが、それは即ち、より効果的・効率的にHRMを行うことが、短期的にも中長期的にも経営に大きな影響をもたらすということであり、HRMの効果・効率を高めるHRテクノロジーが拡がる要因になっています。また様々な調査でも、HRテクノロジーを活用している企業は、活用していない企業に比べて業績が良いという結果が出ています。

日本国内でも2014年頃から、にわかにHRテクノロジーの活用が活発化しました。HRテクノロジーのサービスをリソースする企業の増加に加え、社内に「HRアナリティクス部門」を組織化し、HRテクノロジーの活用を活性化する企業も現れてきました。

本フォーラムではHRテクノロジーの最前線について解説しながら、日本企業がこれからHRテクノロジーを経営にどう活用していくべきかについてのヒントをご提供します。

プロフィール

東京大学工学部金属工学科卒業。カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)工学・応用科学研究科材料学・材料工学専攻Ph.D.。日本モトローラ、日本ルーセント・テクノロジー、ノキア・ジャパン、ドリームインキュベータ(DI)を経て、2012年より現職。

(株)ドリームインキュベータ特別顧問、リンカーズ(株)シニア・アドバイザー、HRテクノロジー・コンソーシアム会長(兼)代表理事、ICT CONNECT 21幹事(兼)普及推進ワーキンググループ座長、一般社団法人日本RPA協会名誉会員。

事例紹介・トークセッション登壇者



楽天株式会社

グローバル人事部
人事企画課
シニアマネージャー

黒田真二氏

メッセージ

楽天は2010年からの本格的なグローバル化に伴い、ビジネスの拡大を支えるための人的基盤の整備を急ピッチで進めてきました。

その施策の一環として導入した「人事情報システム」は、世界の各地点で勤務する社員を一括して把握するために非常に有効なツールとなっています。社員の氏名や連絡先など基本的な情報だけでなく、グレードやパフォーマンスのような「タレント」を把握できる包括的なデータ管理を目指しています。また近年はグローバルをカバーする採用システムも導入しました。これらのツールをより有効に活用するためには、まだまだ課題が多く、試行錯誤を繰り返しています。が、現状と今後の展望をお話し致します。

プロフィール

2002年東北大学大学院修了後、国内シンクタンク、外資系コンサルティング会社を経て、2008年楽天へ入社。人事部にて人事全般の課題管理を進めるとともに、人事制度の設計や人事システムのグローバル導入に携わる。2014年から現職。



エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社

エンタープライズビジネス事業本部
第四ビジネス部
営業部門/開発部門 部門長

河本倫志氏

メッセージ

企業の人材マネジメントの現場では、個人のスキルを5~7段階で数値化したデータに対し、「どこか実態に合っていない」「何故か採用・異動や育成に活用できない」という漠然とした不満を持ち、せっかくコンピテンシー管理のため導入したタレントマネジメントシステムをお蔵入りさせてしまうケースが多く発生しています。

しかし、そのコンピテンシー管理やタレントマネジメントの導入は決して失敗したのではなく、「従業員が実力を発揮することで、会社が継続して発展し、従業員も充実した生活を送る」という目標に向けた途中段階だと考えます。目標を達成するためには、更にたくさん考慮すべきことがあるのです。今回は弊社が考える課題と取り組み状況をご紹介します。

プロフィール

NTTコムウェアで人材システム開発に携わる。人事の現場の課題をITシステムの効果的な活用により解決を図るスペシャリスト。国内社員の評価と育成、グローバル人材の採用・リテンションと育成の遅れ等の課題に「日本型人材システムのメリットは踏襲しつつ、課題を解消することを目指し、クラウドを使って社員のスキルを可視化する新人事システムの構築を主導。人事、タレントマネジメントに関する講演や取材多数。



日本アイ・ビー・エム株式会社

グローバルビジネスサービス事業本部
戦略コンサルティンググループ
組織人材変革コンサルティングサービス
パートナー

石田秀樹氏

メッセージ

弊社では、4年前からCognitive Computingを活用した人材マネジメントに取り組んでいます。グローバルレベルでのサクセッションマネジメント運営、リテンション施策の考察(繋ぎ止め・離職防止策)、業績評価・能力評価を中心に、様々な属性情報を考察に取り入れた昇格・昇給対象者の抽出・ガイド通知、人事関連の問合せ業務の一次回答対応等への適用をはじめ、最近では自社の「優秀人材」から求められる人材要件(定性情報を含む特性情報等)を特定化し、「経歴」と「動」を頼りにしていた「属人的」な採用業務を刷新する活動も推進しています。

また、弊社のCognitive ComputingであるWatsonを活用した他社支援事例もご紹介させて頂き、人事部の変革や人事業務の高度化の展望を考察します。

プロフィール

地域金融機関に勤務の後、複数の外資系コンサルティングファームを経て、IBM Business Consulting Service(旧 PwC Consulting)に入社、以後一貫して組織と人の側面から企業変革に携わり、大規模企業を中心に15年以上のコンサルティング経験を基にした実践的な変革支援に従事。現在は戦略コンサルティング部門にて、組織変革及び人材マネジメント領域のコンサルティングサービスの日本に於ける責任者。

入会申請書(兼)フォーラム参加申込書

フォーラム参加を希望される方は以下の「入会申請」と「フォーラム申し込み」にそれぞれご記入下さい。
既に会員登録を済ませた方は太枠の「氏名」「会社名」のみ記入し、下段の「フォーラム申し込みについて」をご記入下さい。

氏名	フリガナ	生年月日	性別
		年 月 日	男 ・ 女
会社名			
上場 / 非上場	☐ 上場 ☐ 非上場		
従業員数	1) 正社員数 名 ☐ 単体 ☐ 連結 2) 総従業員数 名 ☐ 単体 ☐ 連結		
業種	☐ 建設業 ☐ 製造業 ☐ 電気・ガス・熱供給・水道業 ☐ 情報通信業 ☐ 運輸業、郵便業 ☐ 卸売業 ☐ 小売業 ☐ 金融業、保険業 ☐ 不動産業、物品賃貸業 ☐ 学術研究、専門・技術サービス業 ☐ 宿泊業 ☐ 飲食サービス業 ☐ 生活関連サービス業、娯楽業 ☐ 教育、学習支援業 ☐ 医療、福祉 ☐ その他()		
部署名			
役職名			
役職区分	☐ 人事の取締役 ☐ 人事の執行役員 ☐ 人事部長 ☐ 人事と他部署を兼務・担当する部長(総務人事部長・管理部長・業務部長等) ☐ 人事部門の部付部長・統括部長・担当部長(直属上司が人事部長である方) ☐ 人事部門の課長・担当・マネージャー(直属上司が人事部長である方) ☐ ダイバーシティ推進部門の責任者 ☐ ダイバーシティ推進部門のスタッフ ☐ その他()		
会社住所			
会社TEL			
会社FAX			
E-mail			

※入会・フォーラム参加をご希望の方は上記項目にご記入の上、郵送またはFAXでお送りください。必要事項をメールでお送りいただいても結構です。
※会員資格のある方は、人事担当の取締役、執行役員、人事部長層、人事課長層、ダイバーシティ推進部門の責任者・スタッフの皆様です。
※入会の可否は申請頂いた内容を審査した上で、事務局よりご連絡させて頂きます。
※ご記入頂きました個人情報については、会員様へご提供するサービス以外の目的では利用致しません。

フォーラム申し込みについて	
2016年10月21日（金） 人事戦略フォーラムに参加されますか？	
☐ 参加する	☐ 参加しない

FAXでのお申し込みは、03-6225-5101へ